

韓国を取り巻く戦略環境と対外経済関係

上席主任研究員 玉置 浩平

バランス重視を踏襲する「実用外交」の現状

韓国の対外政策では、米韓同盟重視の保守陣営と南北融和・対米自立志向の革新（進歩）陣営という対立軸が設定されてきた。昨年6月に就任した左派の李在明（イ・ジ・ミン）大統領は、こうしたイデオロギー的アプローチからの脱却を図るとして、柔軟に実利を目指す「実用外交」を掲げる。

ただ、政権による濃淡はあるにせよ、韓国は米中に対するバランス外交を維持してきており、李政権の方針もそこから外れるものではない。確かに柔軟な対米交渉や大統領就任前の言動とは対照的な穏健な対日政策は、従来の韓国左派とは異なる印象を与える。一方、「実用外交」は普遍的価値を掲げて日米韓連携に傾斜した尹（1）前大統領の路線を否定するニュアンスも帯びる。

1月に入り、李大統領は中国と日本を相次いで訪問したが、冷え込む日中関係を意識し、双方との関係の重要性を強調する発言が目立った。中国は李氏の滞在中にデュアルユース（軍民両用）品の対日輸出管理の強化を発表した。両者の関連性は不明だが、結果として日本と韓国の境遇差が浮き彫りとなった。とはいえ、中韓関係が順風満帆なわけでもなく、2016年の在韓米軍へのミサイル配備を契機とする韓国文化コンテンツの排除（限韓令）などの懸案も解決には至っていない。

「安美経中」の変化と韓国の産業基盤が帯びる政治性

韓国と米中の関係は「安美経中」（安全保障は米国（韓国語で美国）、経済は中国）とも形容されてきたが、近年は対米輸出のシェアが拡大し対中は縮小している。韓国と中国の経済構造が補完関係から競合関係へとシフトする中、2023年には対中貿易収支が1992年以来の赤字に転じた。

韓国企業は半導体、バッテリー、造船、防衛などの戦略産業で重要な地位を占め、それが米国やその同盟国との経済関係の強化でも大きな意味を持つ。例えば、韓国の造船業は米国造船所の買収や豪州造船所への出資拡大などを通じ、各国軍艦船の建造・整備に関与しつつある。トランプ関税を受けた米韓合意では、韓国が2,000億ドルの対米投資とは別に、造船分野に特化した協力として1,500億ドルを投資することとされた。昨年11月の米韓首脳会談では、両国が韓国軍向けの原子力潜水艦建造で協力する方針も示された。首脳会談の席上、李大統領は北朝鮮のみならず中国の潜水艦の監視が困難なことを原潜保有の理由に挙げ、対中戦略上の意義も示唆した。

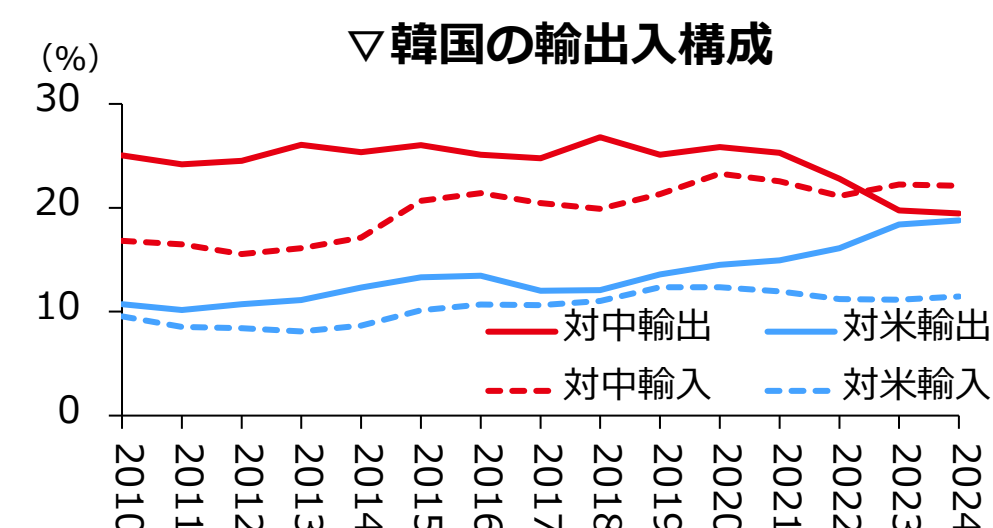
こうした中で中韓間の経済関係には一定のストレスが生じている。韓国企業は米国の半導体補助金を活用して対米投資を拡大しているが、支給条件として中国での生産が制約されるリスクに直面してきた。昨年10月には、中国政府が韓国造船大手・ハンファの米国子会社に制裁を発動した。不公正貿易慣行に関する米国政府の調査に協力したことが理由とされ、その後の米中交渉の進展を受けて1年停止されたものの、米韓連携をけん制する狙いは明らかだ。

朝鮮半島情勢のインプリケーション

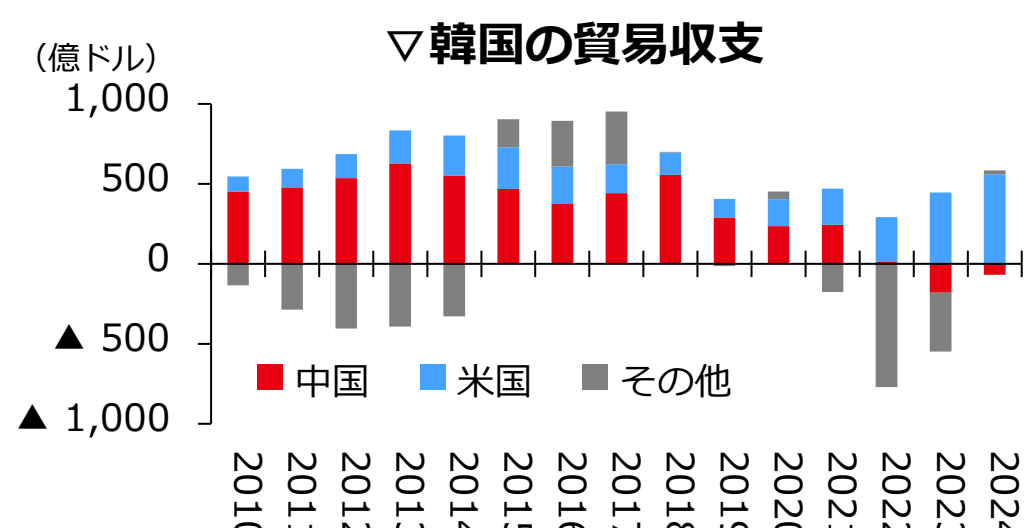
当面、韓国がバランス外交の旗を降ろすことはないだろう。しかし、次第に変化する貿易・投資パターンは、世論の対中認識の硬化と相まって、対中政策を巡るコンセンサスに影響を与え、それがさらに対外経済関係の転換を加速する可能性がある。

中国が韓国に対して持つ最大のレバレッジは北朝鮮への影響力だが、足元では北朝鮮が統一政策の放棄を明確にし、韓国国内にも以前のような熱意はない。敵対的な「2つのコリア」が固定化したとみなされるようになれば、韓国も自ずと中国への向き合い方を再考するだろう。

日韓間では歴史的な経緯から、防衛を含む戦略分野での提携には抵抗感が根強い。ただ、こうした環境変化に伴い、これまで眠っていた新たな協力の機会に徐々に光が当たることも期待される。



*輸出・輸入全体に占める米中の割合
(出所) ITCより丸紅経済研究所作成



(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。